

Contents

特集：日本の国際競争力を考える	1p
< 今週の”The Economist”から >	
”It’s the economy, boss” 「問題は経済ですぜ、大統領」	7p
< From the Editor > 「夏休みの予定」	8p

特集：日本の国際競争力を考える

最近、筆者のところに来る取材や講演の依頼の中で、圧倒的に多いテーマは「中国経済について」です。中国に対する関心の高さは驚くほどですが、その背後にあるのは、「日本の国際競争力の低下」への懸念であるような気がします。

その反面、「国際競争力」は、非常に誤解を呼びやすい概念です。最近、クルーグマン教授の名論文「競争力という危険な幻想」¹を読み返してみても、ますますその感を強くしました。国と国とはゼロサムゲームではありません。あらためて、「国際競争力とはなんぞや」を問う必要があるのではないかと考えています。

国際競争力ランキングとは？

たとえば以下は、6月17日付の日経ビジネスの特集「中国に負けない工場」のリード文から。これと同じような論調は、最近ではそこらじゅうでお目にかかる。

日本の競争力が揺らいでいる。スイスの研究機関IMD（経営開発国際研究所）が毎年発表する国別の競争力ランキングで、日本の順位は下がり続けて30位。かつて連続首位を保った面影はない。

日本が沈む そんな悲観論に現実味を与えているのが、「世界の工場・中国」の台頭だ。圧倒的に安い人件費、高い労働意欲、急速に向上する技術水準などを理由に、日本経済を支えてきた製造業を壊滅させるかのような極端な脅威論までまかり通る。

¹ 初出はForeign Affairsの1994年3～4月号。本誌執筆に当たっては、邦訳『クルーグマンの良き経済学 悪い経済学』（原題：Pop Internationalism 日本経済新聞社刊）を参照した。

筆者は、どうもこの手の議論がふに落ちないのである。ひとつは「国際競争力という概念がそもそも定義しにくい」からであり、もうひとつは「中国脅威論はメイド・イン・ジャパン」だと思っているからだ。後者については、本誌7月19日号「中国脅威論の虚像と実像」で書いてしまったので、今週は前者の疑問について述べてみたい。

まず国際競争力の調査については、上記のIMDによるものと、WEF（世界経済フォーラム）によるものが有名である。両者は79年から共同で研究を開始し、96年からは別々に調査を行っている。WEFはGCR（Growth Competitiveness Index）というマクロ編と、CCI（Current Competitiveness Index）というミクロ編の2つの競争力ランキングを発表している。今年のGCRの結果では、フィンランド、米国、カナダ、シンガポール、豪州、ノルウェー、台湾、オランダ、スウェーデン、ニュージーランドなどと並び、日本は21位となっている。これがCCIでは15位となる²。

総じて規制緩和が進み、経済活動の自由どの高い国が上位に並ぶ。以前はアジア勢が多く、最近では北米勢が上位に進出するなど、そのときどきの流行も反映している。

WEFの調査は、ハーバード大学のマイケル・ポーターおよびジェフリー・サックス両教授が監修を行っている。と聞くと、それだけで恐れ多くて、文句をつけられなくなりそうだが、筆者は昔からあんまり信用していない。なんとなれば、この調査の元データになるアンケートを記入した経験があるからだ。

WEFは全世界の企業経営者に対し、全22ページのアンケート用紙を送る。日本ではある時期まで経済同友会が元受けとなり、会員にこれを転送して回収していた。しかるに多忙な経営者がいちいち自分で記入するはずがなく、得てしてアンケート記入は各社の調査部員の仕事となる。そんなわけで、筆者の手元には97年から99年のアンケートのコピーが残っている。

ここでアンケートの中味を明かすのはさすがに控えるが、自国の経済、政府、インフラ、人材、技術、金融といった要素について、どう評価するかを問う質問項目があり、各国の経営者がそれらを7段階で回答する方式になっている。それを全世界で数値化したものが、WEFのランキングである。つまり回答者が、自国のパフォーマンスに対して自信のない答え方をすれば、それだけでランキングは下がるようになっている（と聞けば、それだけで日本の競争力が低下した理由は窺い知れる？）。

というわけで、この調査は「世界の経営者はその国をどのように見ているか」という印象度がベースになっている。たしかにグローバル企業の経営者は、世界のいろんな国のことを知っているだろう。「どの国に投資すべきか」といった決断を求められることもあるかもしれない。しかし、彼ら（中には代筆者もいる）のパーセプションが、イコール各国の国際競争力になると断じるのはいかなものだろうか。少なくとも筆者は、このランキングが大幅に低下することが日本経済の危機、とは思えないのである。

² <http://www.weforum.org/site/homepublic.nsf/Content/Global+Competitiveness+Programme>

「輸出」に競争力はあるか？

そもそも国際競争力とは何か。国と国どうしは、企業と企業のようにしのぎを削っているわけではない。たとえば「自動車産業でどの国が強いか」という質問ならともかく、国の経済全体の競争力などあってないようなものである。

競争力という言葉が、もっともよく使われるのは「輸出」と組み合わせたときであろう。しかし輸出競争力ということであれば、日本のそれはいまだに世界に冠たるものがある。貿易黒字は2000年度で11兆5478億円、2001年度で8兆9865億円。そして今年に入ってから、輸出はアジア向けを中心に力強い伸びを示している。

このように言うと、「製造拠点が中国にシフトしているではないか。日本経済の空洞化は着実に進行している」という声が聞えてきそう。空洞化を懸念する声は、80年代後半にもあったし、90年代半ばにもあった。いずれも円高が加速した時期である。そして実際に、製造業のアジアシフトは進んだ。

ではその結果、本当に日本経済は空洞化しただろうか。日本企業はアジアとの分業を進めることで、製品の価格競争力を強化した。新製品の開発力も失われなかった。今では、高性能ゲーム機やデジカメ、PDPといった、5年前にはなかったような製品が主力の輸出商品として育っている。加えて生活水準が向上したアジアでは、日本企業にとって新たな顧客が増加した。アジアが発展することは、日本経済にとっていいことなのである。

そもそも貿易はゼロサムゲームではない。比較優位のある商品を輸出し、代わりに自国より安い海外の商品を買うことは、100%理に適った行為である。たとえば日本の家電工場が中国に移動し、1台20万円のエアコンが10万円になったとしよう。日本の雇用はその分失われるかもしれないが、エアコンが10万円安くなったことで消費者の可処分所得は高まる。浮いた10万円は別の用途に使われ、国内に新たな需要を生み出す。「中国が発展すると日本が損をする」などという考えは間違っている。

今回に限って空洞化の懸念が的中し、日本経済の未来が暗いものになるとしたら、それは国内のタオル業者やネギ農家を守ることにこだわるあまり、中国向けに自動車や電磁鋼板や携帯電話を売り込む機会を失うときだろう。自由貿易の原則から外れない限り、「空洞化で国が滅びる」などということは滅多にあるものではない。

「直接投資」を得られるか？

もうひとつ、「競争力」の指標として最近よく使われるのが「対内直接投資」である。日本は投資したくなるような魅力が欠けており、これこそ国際競争力の欠如である、という議論がある。たしかに他国と比較すると、日本の対内直接投資は極端に少ない。

対内直接投資の名目GDP比(2000年)

日本	0.2%
中国(含む香港)	8.3%
米国	2.9%
フランス	3.4%
英国	9.5%

(出所:経済産業省)

日本経済にとっての対内直接投資は、いわば「使ったことのない筋肉」のようなものである。なにしろ外資を受け入れるのが嫌で、1960年代にはせっせと企業間の株式持合いをやったくらいである。外に対して開かれていないのは、むしろ長年の国策の結果といえよう。それは時代遅れだから、今後は積極的に投資を受け入れましょう、というのは方向としては正しい。

しかし解せないのは、なぜ外資にこだわるのかである。世界でもっとも資本が有り余っているのはほかならぬ日本である。今更外資を優遇しなければならないほど、この国は貯蓄に不自由しているわけではない。投資を呼びかけるべきは、まずは国内の投資家ではないだろうか。もし日本の投資家が国内への投資を躊躇しているのであれば、何か根本的な問題があるはずである。そこへ外国人に来てもらおうというのは、ちと虫が好すぎはしないか。

ルノーの資本を受け入れたことで日産が復活した、投資ファンドが破綻した金融機関を再生した、といった例はたしかにある。だからといって、自国経済の問題を外国人に委ねればうまくいく、というのは無責任に過ぎよう。

実際に外資が、日本に参入している案件を挙げてみよう。かならずしもうまく行っているケースばかりではない。

近年になって増えた対日投資の実例

<金融・保険サービス>

「メリルリンチ - 山一証券」「GEキャピタル - 東邦生命」「リップルウッド - 日本長期信用銀行」「AIG - 千代田生命」「ブルデンシャル - 協栄生命」

<情報技術・電気通信>

「ケーブル・アンド・ワイヤレス(英米系) - IDC」「レベルスリー - 新規投資」「タイム・ワーナー/メディアワン - タイタス」

<流通・小売業>

「トイザラス」「GAP」「ディズニーストア」「アマゾン・ドット・コム」「スターバックス」

<製造業(提携)>

「ルノー/日産」「フォード/マツダ」「GM/スズキ」「ダイムラー・クライスラー/三菱自動車」

日本人がやってもうまくいかないビジネスは、外国人がやっても苦労するのである。金融にせよ小売業にせよ、日本国内で投資がどんどん行われるようなら、外資だってかならず飛びついてくるはずだ。「外資が入って来ないから、日本経済がうまくいかない」のではなく、「日本経済がうまくいかないから、外資が入って来ない」と考えた方が自然である。

大事なのは「競争力」よりも「生産性」

今から約10年前、クリントン政権の発足時に、「米国経済の国際競争力の低下」が叫ばれたことがある。レスター・サローの『大競争 日米欧どこが勝つか』がベストセラーになり、ロス・ペローが「NAFTAを締結すると米国の雇用が失われる」と主張した頃だ。どうも最近の日本には、それと似たようなところがある。現在の日本における中国脅威論を、当時の米国における日本異質論と重ね合わせるのも一興であろう。

当時の米国も今の日本も、経済がうまくいかない理由は国内にある。国際競争力といった曖昧な概念を持ち出すから、問題が外にあるかのような錯覚が生じる。そこで「円安にすれば全てうまくいく」とか、「中国が繁栄すると日本経済が危ない」といった極端な議論が出てきてしまう。日本経済の問題点は日本国内にある。そこに目を向けなければならない。

その国の経済がうまくいっているかどうかについては、労働生産性という便利な基準がある。つまり絶対評価である。生産性はゆっくりと変化するので、短期的な政策目標とすることは難しいが、それでもトレンドをつかむことはできる。下の表のように、80年代から90年代にかけて日本の生産性が伸び悩み、米国の生産性が高まったことが読み取れる。

各国の労働生産性上昇率（年率）

	日本	米国	ドイツ	英国	フランス
1980年代	3.3	1.3	2.6	3.0	3.3
1990～1994年	2.4	1.0	2.2	2.1	2.1
1995～1998年	1.6	2.2	1.9	1.6	1.9

（出所：経済産業省産業構造審議会）

それでは、なぜ日本経済の生産性が低下したのか。ここを大いに議論すべきなのである。

高齢化の進展、日本企業の組織の疲労、需給ギャップの大きさ、金融セクターの脆弱性など、さまざまな原因が考えられる。筆者の考えでは、不良債権処理の先送りが経済を停滞させ、潜在成長力を低下させるという、いわゆる「ディスオーガニゼーション」が生じているからだと思う³。将来の不確実性が高まると、企業や家計は「想定される最悪の事態に備える」ようになり、極端にリスクを回避するようになる。その結果として、消費や投資が萎縮

³ この概念については、『日本経済の罨』（小林慶一郎、加藤創太／日本経済新聞社）を参照。

してしまう。ここにメスを入れないことには、問題解決への道は開けて来ない。

ちなみに90年代前半の米国では、当時売りだし中だったクルーグマン教授が「競争力という危険な幻想」という論文で、こういった風潮を斬り捨てた。この中でクルーグマンは「なぜ競争力という言葉が好まれるか」を問いかけ、以下の3点を挙げている。

競争という言葉は人々の興奮を呼ぶ

問題の解決が容易に思える

きびしい政策を正当化できる

しかし国際競争力を錦の御旗にすることは弊害が大きい。「国の経済政策を考えるときに、競争力は意味のない言葉なのだ。そして競争力という妄想にとらわれるのは、間違いでもあるし、危険でもある」と同論文は結論している。

求められる産業集積の競争力

競争力という概念が有効なのは、国のようなクローズドなシステムではなく、企業や自治体といったオープンなシステムにおいてである。ゆえに競争力強化を考えるのであれば、個々の産業、企業、地域といったミクロの部分に着目する方が合理的である。

ここで重要なのが産業集積の概念である。グローバル化時代の国際競争とは、国家間ではなく産業集積単位で行われる、と考えた方がいい。つまり、長江デルタや珠江デルタのように優れた生産拠点が近くにある中で、どうやったら比較優位のある産業集積を日本国内で育てることができるか。

究極の理想をいえば、シリコンバレーやハリウッドのように、「世界中でここがこの産業の中心」といえるような場所を作ってしまうことである。いったんできあがった産業集積には、その分野で最高の人材が集まり、レベルの高い情報を共有するようになる。ゆえに他の地域に対してリードを保つことができる。そうなれば少くともコストが高くて、ヒト・モノ・カネといった経営資源は集まってくる。

では具体的にどうしたらいいのか。最近「経済特区構想」という興味深い試みが始まっている。もともとは規制改革を推進する上で、「総論賛成・各論反対」を封じる方法はないかということから生まれたアイデアだ。つまり全国規模の規制緩和をやろうとすると、調整にとつともない時間がかかるが、地域を区切って実験的に実施することで経済を活性化することを狙う。

端的に言えば、「一国二制度」を導入することで、「これはこの土地だけ」という売り物を作っていくのである。補助金や税の減免などの財政措置を与えるのではなく、創造的なアイデアと意欲を持つ自治体にチャンスを与えるわけである。「国際教育特区」や「人材ビジネス特区」、「ブランド農業特区」など、さまざまなアイデアが可能になると思う。なかでも台風の目となるのは、東京都の「お台場カジノ構想」かもしれない。

< 今週の”The Economist”から >

”It’s the economy, boss”

July 27th 2002

「問題は経済ですぜ、大統領」 (p.12)

Leaders

* クリントンは「問題は経済だけなんだ、阿呆」(It’s the economy, stupid!) を合言葉に選挙を勝ちぬきました。”The Economist”誌は同じメッセージをブッシュに贈ります。

< 要約 >

歴史は繰り返すのか。10年前、ブッシュ父は経済問題のせいで再選を逃した。その息子も企業不祥事、株安の前に漂流し始めている。ブッシュは父に比べ、まだ再選まで2年半が残されている。それでも、記者会見ではハーケンの経営問題で責められている。資本主義の危機への反応は弱腰で、株式市場を沈静化する試みは失敗。大型減税のおかげで財政は赤字になり、海外での評判は「アフガン、アラファト、アグリ（農業）」の3Aで地に落ちている。

民主党は中間選挙における下院での多数奪回に自信を持ち始めた。上院では共和党の返り咲きだっているものの、10月に401kの報告書を受け取る頃に有権者はどう思うだろうか。今後の法案審議は保守一辺倒ではいかならう。大統領は守勢の印象が強まっている。

政権発足時から、中間選挙で共和党が負けるのは当然と見られていた。86年のレーガンや94年のクリントンもそうだった。1年前にはジェフォーズ上院議員の造反で、上院の優位を失った。ブッシュの尋常ならざる成功は9・11以後に現れた。政権支持率はまだ高い。これで経済成長が続いて、来年の夏までにフセインを追放すれば、2004年の勝利は見えてくる。

だからといって安心するのは早すぎる。政治は勢いだ。今の政権は下り坂になっている。経済だって株価の後を追うかもしれない。イラクとの戦いで下手を打つかもせず、中東情勢いかんで遅れるかもしれない。何より、現政権が真の失望を招いていることが問題だ。

本誌は2年前からブッシュ政権を擁護してきた。テロとの戦いは特に強く支持した。9・11以後は忍耐強く、果敢に、本誌の予想を越えて勇敢な指導者足ることを示した。しかし残念なこともある。彼の経済政策は素人くさく柔軟性にかける。財政政策では2010年以後の恒久減税にこだわり、当面の刺激策に目が向いていない。鉄鋼への高関税や農業補助金といった通商政策もヒドイ。不要にワガママな姿勢で外交の成果を損ねている。

民主党が議会で優位を保ち、ホワイトハウスとねじれているのはいいことかもしれない。ブッシュが議会の歳出増を食い止め、議会がブッシュの減税を止められるからだ。

それでもブッシュが急ぐべきことがある。優先順位は経済にあり。監査法人を規制するだけでなく、議会からファストトラックを勝ち得ること。経済チームにもラムズフェルド級の大物を起用すること。そして歳出増加を止めること。

反テロ戦争は？ブッシュに対する内外の支持は高い。それでもイラク問題が始まれば事態は変わる。国内政治に合わせて開戦すれば、政権の評判は地に落ちるだろう。

< From the Editor > 夏休みの予定

いやいや暑い日が続きます。恐縮ながら、「溜池通信」は今年も3週間の夏休みを取らせていただき、次回は8月30日にお届けいたします。しばらく充電した上で、またお目にかかりたいと思います。

以下は本誌夏休み中の予定です。

- (1) 社外向けの原稿の書き溜め：お盆進行のために窮屈な日程が組まれています。週刊エコノミスト8月27日号（8月19日発売分）、新潮社フォーサイト8月号（8月17日発売分）、小学館S A P I O 9月4日発売号などにご注目いただければ幸いです。ちなみに全部テーマが違うので、いささか混乱気味です。
- (2) 台湾出張：8月19 - 23日にかけて、日米台トライラテラルの国際会議に参加してきます。アジア地域経済圏とF T A政策について発表する予定です。
- (3) 本当の夏休み：も、少しはエンジョイしたいと思います。

なお、筆者のメールアドレスが変更されました。これまでnisshoiwai.co.jpだったものがnisshoiwai.comになります。お手元のアドレスをご訂正いただければ幸いです。

編集者敬白

- 本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、日商岩井株式会社および株式会社日商岩井総合研究所の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記にてお願いします。
〒135-8655 東京都港区台場 2-3-1 <http://www.niri.co.jp>
日商岩井総合研究所 吉崎達彦 TEL:(03)5520-2195 FAX:(03)5520-2183
E-MAIL: yoshizaki.tatsuhiko@nisshoiwai.com